

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長・CFO (氏名) 荻野 好正

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	131,064	—	△705	—	△1,761	—	△2,158	—
20年3月期第3四半期	139,377	8.0	10,496	15.5	8,782	14.6	4,066	△0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.11	—
20年3月期第3四半期	37.89	37.76

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	164,685	49,025	25.9	396.92
20年3月期	163,263	56,548	30.5	463.82

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 42,603百万円 20年3月期 49,777百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有  
期末配当につきましては、現時点において未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	△14.5	△6,500	—	△8,500	—	△7,000	—	△65.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 110,992,343株 20年3月期 110,992,343株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,656,950株 20年3月期 3,672,565株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 107,326,485株 20年3月期第3四半期 107,307,330株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について修正しております。

2. 期末配当につきましては、今後の状況を見極め実施の可否及び配当金額を改めて公表させていただきます。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経済環境は、米国を発端にした金融危機が世界に伝播し、世界的な不況に陥りました。

このような未曾有の自動車業界を取り巻く危機的状況に対し、当社グループでは、開発から製造までの全工程を「見える化」してムダをなくす徹底した合理化によるコスト削減や設備投資の抑制を継続的に行っております。また、大幅な減産に対して国内においては工場の生産・人員体制を見直す等、徹底した最適化・合理化を進め、北米においては3工場を2工場生産体制にし、人員の適正化を図るなど様々な合理化施策を行って参りましたが、当第3四半期連結会計期間（10月-12月）での予想をはるかに上回る急激且つ大幅な受注の減少や、12月末まで継続基調にあった資材価格の高騰、円高による為替影響、株式市場の低迷による投資有価証券の減損等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,311億円（前年同期比6.0%減）、営業損失は7億円、経常損失は18億円、四半期純損失は22億円を計上するに至りました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①日本

急激且つ大幅な減産による受注減少により、売上高は796億円（前年同期比4.4%減）となりました。生産体制の見直し等の対応を進めましたが、この受注減少による影響をカバーするに至らず、また、資材価格の高止まり、税制改正による減価償却費増加、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等による影響により、営業損失は5億円となりました。

## ②北米

北米自動車メーカーの大幅な受注減少、円高による為替影響等の結果、売上高は438億円（前年同期比19.6%減）となり、また、北米地域の付加価値の高い大型車用ブレーキの受注減少、資材価格の高騰、再編による移管時の一時的な費用発生等により、営業損失は14億円となりました。

## ③欧州

当第3四半期連結会計期間では大幅な受注減少があったものの、上半期までのOE向けパッド新規受注、補修品向けパッド受注増加により、売上高は48億円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は2億円（前年同期比63.1%増）となりました。

## ④アジア

タイでの生産販売の開始及び引き続きインドネシアでの受注好調により、売上高は116億円（前年同期比42.6%増）となり、営業利益は9億円（前年同期比20.0%増）となりました。

(注) 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は1,647億円と前連結会計年度末比14億円の増加となりました。また、流動資産は588億円と前連結会計年度末比47億円の増加となりました。流動資産の主な増加の要因として、昨今の金融動向を踏まえ、手元流動性を確保するため現金及び預金を前連結会計年度末比91億円増加させております。固定資産は、株式市場の低迷による減損の実施により、投資有価証券が前連結会計年度末比19億円減少したことを主要因に、1,059億円と前連結会計年度末比33億円の減少となりました。

## (負債)

負債は1,157億円と前連結会計年度末比89億円の増加となりました。また、流動負債は610億円と前連結会計年度末比44億円の増加となり、固定負債は546億円と前連結会計年度末比45億円の増加となりました。負債の主な増加の要因は、有利子負債（借入金、社債等）が前連結会計年度末比179億円増加したことであります。

## (純資産)

純資産は490億円と前連結会計年度末比75億円の減少となりました。主な減少の要因は、四半期純損失の22億円、円高影響等により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比25億円及び株価下落等の影響によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比14億円減少したことであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は120億円と前連結会計年度末比91億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは64億円の収入となりました。主な要因は、減価償却費83億円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは151億円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出132億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは182億円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額115億円、長期借入れによる収入141億円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日開示の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成20年9月26日に公表致しました連結業績予想について下記のとおり修正しております。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	179,700	6,800	5,100	2,500	23円30銭
今回修正予想(B)	158,000	△6,500	△8,500	△7,000	△65円22銭
増減額(B-A)	△21,700	△13,300	△13,600	△9,500	—
増減率(%)	△12.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	184,731	15,158	12,619	6,637	61円85銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理  
該当事項はありません。
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は87百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は143百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。

この変更は、税制改正を契機に、現状における資産の使用状況及び技術革新の動向を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は372百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は375百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用することにより、特別利益938百万円が発生しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,013	2,960
受取手形及び売掛金	26,863	30,006
商品及び製品	2,802	4,731
仕掛品	1,970	1,631
原材料及び貯蔵品	7,392	6,728
繰延税金資産	1,211	2,063
その他	6,587	5,970
貸倒引当金	△23	△9
流動資産合計	58,815	54,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,406	46,096
減価償却累計額	△26,902	△26,010
建物及び構築物(純額)	22,504	20,087
機械装置及び運搬具	130,975	129,662
減価償却累計額	△99,109	△98,695
機械装置及び運搬具(純額)	31,866	30,966
土地	23,093	22,727
建設仮勘定	6,880	11,057
その他	24,681	24,067
減価償却累計額	△22,172	△21,388
その他(純額)	2,509	2,679
有形固定資産合計	86,852	87,517
無形固定資産		
のれん	442	595
その他	5,000	5,336
無形固定資産合計	5,442	5,932
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127	7,042
繰延税金資産	7,402	5,414
その他	1,137	3,366
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	13,575	15,736
固定資産合計	105,869	109,184
繰延資産	0	0
資産合計	164,685	163,263

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,784	22,743
短期借入金	21,470	11,183
短期社債	—	1,997
1年内返済予定の長期借入金	3,060	2,581
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	564	581
賞与引当金	494	2,419
設備関係支払手形	2,751	2,325
その他	10,692	12,563
流動負債合計	61,016	56,592
固定負債		
社債	200	300
長期借入金	35,988	24,165
退職給付引当金	7,612	15,255
役員退職慰労引当金	199	208
繰延税金負債	2,588	2,999
再評価に係る繰延税金負債	4,451	4,450
その他	3,606	2,745
固定負債合計	54,644	50,122
負債合計	115,660	106,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,578	13,578
資本剰余金	7,888	7,882
利益剰余金	20,986	24,323
自己株式	△2,450	△2,461
株主資本合計	40,001	43,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△719	636
土地再評価差額金	5,278	5,276
為替換算調整勘定	△1,957	543
評価・換算差額等合計	2,602	6,454
新株予約権	269	200
少数株主持分	6,152	6,571
純資産合計	49,025	56,548
負債純資産合計	164,685	163,263

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	131,064
売上原価	115,145
売上総利益	15,918
販売費及び一般管理費	16,623
営業損失(△)	△705
営業外収益	
受取利息	113
受取配当金	158
受取賃貸料	197
その他	150
営業外収益合計	619
営業外費用	
支払利息	961
持分法による投資損失	12
その他	702
営業外費用合計	1,675
経常損失(△)	△1,761
特別利益	
固定資産売却益	85
補助金収入	50
受取補償金	97
退職給付制度終了益	938
その他	2
特別利益合計	1,172
特別損失	
固定資産除売却損	82
減損損失	133
投資有価証券評価損	1,904
たな卸資産評価損	56
その他	26
特別損失合計	2,201
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,791
法人税、住民税及び事業税	△498
法人税等調整額	△261
法人税等合計	△759
少数株主利益	127
四半期純損失(△)	△2,158

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,791
減価償却費	8,294
減損損失	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,532
受取利息及び受取配当金	△272
支払利息	961
持分法による投資損益 (△は益)	12
固定資産除売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,904
売上債権の増減額 (△は増加)	1,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	57
その他	△216
小計	7,551
利息及び配当金の受取額	272
利息の支払額	△879
法人税等の支払額	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,199
有形固定資産の売却による収入	177
投資有価証券の取得による支出	△2,261
その他	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,465
短期社債の純増減額 (△は減少)	△1,997
長期借入れによる収入	14,080
長期借入金の返済による支出	△1,376
社債の償還による支出	△100
配当金の支払額	△1,074
少数株主への配当金の支払額	△344
自己株式の純増減額 (△は増加)	16
その他	△2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,013

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,525	43,623	2,443	11,473	131,064	—	131,064
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,040	215	2,350	107	8,712	(8,712)	—
計	79,566	43,837	4,793	11,581	139,776	(8,712)	131,064
営業利益又は営業損失(△)	△533	△1,416	207	858	△884	179	△705

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で87百万円増加しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で372百万円増加しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	40,743	2,491	15,300	58,534
II 連結売上高	—	—	—	131,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	1.9	11.7	44.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、仏国

(3) その他の地域…インドネシア、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	前四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期
	金 額
I 売上高	139,377
II 売上原価	112,456
売上総利益	26,921
III 販売費及び一般管理費	16,425
営業利益	10,496
IV 営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	146
持分法による投資利益	4
雑収入	230
営業外収益合計	460
V 営業外費用	
支払利息	1,055
雑支出	1,118
営業外費用合計	2,174
経常利益	8,782
VI 特別利益	
固定資産売却益	53
その他	58
特別利益合計	111
VII 特別損失	
固定資産売却損	49
減損損失	11
役員退職慰労金	203
その他	197
特別損失合計	460
税金等調整前四半期純利益	8,433
法人税、住民税及び事業税	2,419
法人税等調整額	1,054
少数株主利益	895
四半期純利益	4,066

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区分	前四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期
	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	8,433
減価償却費	7,168
減損損失	11
貸倒引当金の増加(△は減少)額	2
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	1,069
持分法による投資利益	△4
有形固定資産売却損益(△は益)	△5
投資有価証券評価損	2
売上債権の減少(△は増加)額	△3,403
たな卸資産の増加額	△955
仕入債務の増加額	3,455
その他	△2,214
小計	13,334
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△1,069
法人税等の支払額	△3,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,368
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,809
有形固定資産の売却による収入	131
投資有価証券の取得による支出	△1,252
その他	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,290
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金純増加額	3,265
短期社債純増加額	2,993
長期借入による収入	5,775
長期借入金の返済による支出	△5,653
社債償還による支出	△2,000
自己株式純減少額	5
配当金の支払額	△937
少数株主への配当金の支払額	△7
少数株主からの払込による収入	1,121
その他	△2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	26
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額</b>	1,097
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,537
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	4,634

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前四半期（平成20年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,067	54,004	2,309	7,997	139,377	—	139,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,133	487	2,397	122	11,138	(11,138)	—
計	83,200	54,491	4,706	8,119	150,515	(11,138)	139,377
営業費用	77,150	50,979	4,579	7,404	140,111	(11,231)	128,881
営業利益	6,050	3,512	127	715	10,404	92	10,496

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

## 平成21年3月期 第3四半期累計期間 決算概要〔連結〕

## 1. 連結業績

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (H19.4~H19.12)	当第3四半期累計期間 (H20.4~H20.12)	増減	増減率
売上高	(100) 139,377	131,064	△ 8,313	△6.0%
営業利益	(7.5) 10,496	△ 705	△ 11,201	-
営業外損益	△ 1,714	△ 1,056	658	-
経常利益	(6.3) 8,782	△ 1,761	△ 10,543	-
特別損益	△ 349	△ 1,030	△ 681	-
税前三半期純利益	(6.1) 8,433	△ 2,791	△ 11,224	-
法人税等・調整額	3,472	△ 759	△ 4,231	-
少数株主利益	895	127	△ 768	-
四半期純利益	(2.9) 4,066	△ 2,158	△ 6,224	-
総資産	(前期末) 163,263	(当期末) 164,685	1,422	0.9%
純資産	(前期末) 56,548	(当期末) 49,025	△ 7,523	△13.3%
自己資本	(前期末) 49,777	(当期末) 42,603	△ 7,174	
自己資本比率	(前期末) 30.5%	(当期末) 25.9%	△ 4.6%	
営業CF	9,368	6,391	△ 2,977	
投資CF	△ 10,290	△ 15,081	△ 4,791	
フリーCF	△ 922	△ 8,690	△ 7,768	
設備投資	9,209	13,332	4,123	
減価償却費	7,168	8,294	1,126	
有利子負債	(前期末) 45,260	(当期末) 61,010	15,750	
連結子会社数	(前期末) 33社	(当期末) 33社	-	
持分法適用会社数	(前期末) 1社	(当期末) 1社	-	
為替レート	USD 119.3円	105.4円	-13.9円	
	EUR 163.6円	150円	-13.6円	

(前期末)=平成20年3月期

## 2. 地域別業績

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (H19.4~H19.12)	当第3四半期累計期間 (H20.4~H20.12)	増減	増減率	
売上高	日本	83,200	79,566	△ 3,634	△4.4%
	北米	54,491	43,837	△ 10,654	△19.6%
	欧州	4,706	4,793	87	1.9%
	東南アジア	7,641	10,438	2,797	36.6%
	中国	477	1,143	666	139.6%
営業利益	日本	7.3% 6,050	△ 533	△ 6,583	
	北米	6.4% 3,512	△ 1,416	△ 4,928	
	欧州	2.7% 127	4.3% 207	80	63.1%
	東南アジア	12.0% 918	9.7% 1,009	91	9.9%
	中国	△ 203	△ 151	52	

## 3. 平成21年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	H20/9/26 修正 (H20.4~H21.3)	今回 修正 (H20.4~H21.3)	増減	前年度 実績 増減	
売上高	(100) 179,700	(100) 158,000	△ 21,700 △12.1%	184,731	△ 26,731 △14.5%
営業利益	(3.8) 6,800	△ 6,500	△ 13,300	15,158	△ 21,658
経常利益	(2.8) 5,100	△ 8,500	△ 13,600	12,619	△ 21,119
当期純利益	(1.4) 2,500	△ 7,000	△ 9,500	6,637	△ 13,637

為替レート 計画修正: 1USD=103円、1ユーロ=150円